

平成17年度

包括外部監査結果報告書

佐賀県包括外部監査人

乗 田 泰

目 次

1	アパコ行の商事務の調査文書	1
2	要項の調査結果	1
3	職員の調査結果	1
4	アパコの調査結果	2
5	由里の調査結果	3
6	形式の調査	4
7	香取郡及び人調査結果	5
8	関係書類	6
9	関係書類	7
10	関係書類	8
11	要項の調査結果	9
12	関係書類	10
13	関係書類	11
14	関係書類	12
15	関係書類	13
16	関係書類	14
17	関係書類	15
18	関係書類	16
19	関係書類	17
20	関係書類	18
21	関係書類	19
22	関係書類	20
23	関係書類	21
24	関係書類	22
25	関係書類	23
26	関係書類	24
27	関係書類	25
28	関係書類	26
29	関係書類	27
30	関係書類	28

包括外部監査結果報告書

目 次

テーマ1	佐賀県立九州陶磁文化館の財務事務の執行について	1
第1.	外部監査の概要	2
1	外部監査の種類	2
2	選定した監査のテーマ	2
3	監査テーマ選定の理由	2
4	監査の方法	2
5	包括外部監査人及び補助者	3
6	外部監査の実施時期	3
7	利害関係	3
8	語句の説明	4
第2.	陶磁文化館の概要	4
1	施設の目的	4
2	沿革	4
3	組織図	5
4	施設の概要	6
5	事業の内容	6
6	平成16年度における事業の状況	7
7	常設展観覧料の推移	8
8	入館者の推移	9
9	過去3年間の歳入歳出の状況	10
10	館蔵資料の一覧	11
11	資料収集の基本的な考え方	13
12	業務委託の状況	14
第3.	監査結果	16
1	物品(資料)の棚卸について	16
2	現金出納事務等について	19
3	収支に関する事務について	20
第4.	監査意見	21
1	入館者増加努力について	21
2	損益計算書作成の必要性について	29
3	観覧料の無料化について	30

4	購入物品の選定等について	31
5	業務委託について	33
6	九州陶磁文化館協議会の運営について	34
7	指定管理者制度の導入について	36
8	陶磁文化館における図録やグッズ等の販売について	38

テーマ2 佐賀県立博物館及び佐賀県立美術館の財務事務の執行について

	第1. 外部監査の概要	41
1	外部監査の種類	42
2	選定した監査のテーマ	42
3	監査テーマ選定の理由	42
4	監査の方法	43
5	包括外部監査人及び補助者	43
6	外部監査の実施時期	43
7	利害関係	43
8	語句の説明	44
	第2. 博物館・美術館の概要	44
1	施設の目的	44
2	沿革	44
3	組織図	45
4	組織の概要	46
5	事業の内容	47
6	平成16年度における事業の状況	48
7	常設展観覧料の推移	52
8	観覧者の推移	52
9	歳出予算の状況	54
10	過去3年間の歳入歳出の状況	54
11	備品の状況	59
12	資料収集の基本的な考え方	59
13	業務委託の状況	60
14	図録等の販売及び在庫状況	60
15	出納管理について	62
16	佐賀県博物館及び美術館協議会について	63

第3.	監査結果	64
1	借用重要文化財の借用記録について	64
2	物品の棚卸について	65
3	佐賀県立博物館及び佐賀県立美術館資料取扱いについて	66
4	データベースの構築について	69
5	図録等の管理について	71
第4.	監査意見	72
1	収蔵品について	72
2	業務委託に係る予定価格の算定について	73
3	佐賀県博物館・美術館協議会について	74
4	運営費予算について	74
5	指定管理者制度について	75
6	広報活動について	75
テーマ3	佐賀県窯業技術センターの財務事務の執行について	77
第1.	外部監査の概要	78
1	外部監査の種類	78
2	選定した監査のテーマ	78
3	監査テーマ選定の理由	78
4	監査の方法	79
5	包括外部監査人及び補助者	80
6	外部監査の実施時期	80
7	利害関係	80
8	語句の説明	80
第2.	佐賀県窯業技術センターの業務の概要	80
1	沿革	80
2	土地建物及び施設配置	81
3	組織図	82
4	佐賀県窯業界の現状	82
5	過去5年間の業務の概要	84
6	過去5年間の収支の状況	88
7	特許の状況	93
8	平成16年度の主要機器購入及び随意契約による保守契約	95

第3.	監査結果	97
1	物品の棚卸について	97
2	報償費について	97
3	建物の磁気カードの管理について	98
4	研究データの管理について	98
5	特許権の管理規定について	98
6	佐賀県が保有する特許の実施契約について	99
7	特許権の再実施権付き実施契約について	100
第4.	監査意見	101
1	入札について	101
2	ホール・会議室の外部貸出しについて	103
3	県有特許権等の実施許諾に関する取扱要領について	103
4	技術指導に関する取扱事務手続きについて	104
5	設備機械等の利用に関する取扱について	105
6	設備機械等の利用に関する現場の管理について	105
7	窯業大学校との人事異動について	106
8	センターの建物について	106
9	試験研究の評価等について	107
10	研究テーマとその普及について	109
テーマ4	佐賀県立有田窯業大学校の財務事務の執行について	116
第1.	外部監査の概要	117
1	外部監査の種類	117
2	選定した監査のテーマ	117
3	監査テーマ選定の理由	117
4	監査の方法	118
5	包括外部監査人及び補助者	118
6	外部監査の実施時期	119
7	利害関係	119
8	語句の説明	119
第2.	窯大の概要	119
1	窯大の教育目的	119
2	組織図	121
3	授業料並びに入学金	122

4	学生・研修生の定員数	123
5	過去10年間の在籍学生数	123
6	学生の入学就職状況	124
7	カリキュラムの変遷	126
8	過去5年間の歳入及び歳出の状況	129
9	職員会議	131
10	窯大運営協議会	131
11	4年生大学化について	132
12	時間外勤務の状況	132
第3. 監査結果		
1	陸路の旅費の計算について	133
2	備品の棚卸について	135
3	受贈品等の寄付受納の処理について	135
第4. 監査意見		
1	学生の応募並びに就職状況について	137
2	ホテルパックを利用した場合の旅費精算について	138
3	旅費精算時の規定に基づく旅費と実際の旅費との 差額処理について	142
4	講師等への報酬支給日について	143
5	カリキュラムについて	144
6	職員会議について	144
7	窯大運営協議会について	145
8	ソフトウェアの管理について	145
9	収支計算書の作成について	146

第1. 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び第2項に基づく包括外部監査

2. 選定した監査のテーマ

佐賀県立九州陶磁文化館の財務事務の執行について

なお、監査対象期間は平成16年度（平成16年4月1日より平成17年3月31日まで）。但し、必要と認めた範囲においては他の年度についても一部監査の対象とした。

3. 監査テーマ選定の理由

佐賀県立九州陶磁文化館（以下「陶磁文化館」という）は昭和55年11月1日に、肥前の陶磁器をはじめ九州各地の陶磁器に関し、その文化遺産の保存と陶芸文化の発展に寄与するため、歴史的・美術的・産業的に重要な資料を収集・保存・展示し、あわせて調査研究や教育普及の活動を行うことを目的に開館した。その後柴田夫妻のコレクション（17～19世紀に作られた有田磁器（古伊万里））の寄贈を受け、収蔵品がさらに充実した。

観覧料は、常設展は観覧料が無料、特別企画展は有料であるも、高校生・中学生・小学生及び障害者は無料である。定期刊行物は、年報・館蔵目録、館報などがあり、特別企画展開催の折には出品資料を収録した図録が刊行される。ミュージアムショップは財団法人佐賀県芸術文化育成基金が運営し、絵はがき、時計、テレフォンカード、増刷された図録などが頒布されている。

このように陶磁文化館は、九州の陶磁器専門博物館として陶芸文化に関する総合的拠点となることを目指し、又国際的な交流を積極的に図れるよう努力している。

バブル経済崩壊後の長い景気後退局面でますます厳しい予算を如何に効率的に使用し、社会教育機関として県民の教育文化の向上に資する活動がどの様にしてなされているかを検証することは意義がある。

4. 監査の方法

(1) 監査の要点

- ① 陶磁文化館が、法令や規則に準拠して適性に運営されているか
- ② 観覧料等の収入は適正に処理されているか

- ③ 人件費など運営費用支出の適正性
- ④ 資料（備品）購入手続きは適切か
- ⑤ 設備備品等の管理の適正性
- ⑥ 社会教育機関として入館者に対するサービス提供は十分か
- ⑦ 入館者増加の方策はなされているか
- ⑧ 運営協議会が有効に機能しているか

(2) 主な監査手続

- ① 会計帳簿等を調査し、陶磁文化館の財務書類が法令及び規則等に準拠して作成されているかの検証
- ② 観覧料及び図録等の販売代金の収納が証憑書類に基づき適切になされているかの検証
- ③ 施設設備の建設更新・維持補修及び業務委託契約に関して入札関係書類、契約書類その他の書類を調査し、工事等の財務事務の執行が法令及び規則等に準拠しているかの検証
- ④ 人件費他の支出手続きが適正になされているかについて、支出すべき原因、支出の事実、支出手続き、証憑書類等の照合
- ⑤ 設備、備品等の実査による保管状況の検証
- ⑥ 施設設備の点検状況の検証
- ⑦ 運営協議会議事録等の閲覧及び質問
- ⑧ 入館者等に対するサービス提供についての質問
- ⑨ 入館者増加の方策についての質問等
- ⑩ 情報の保護管理についての質問及び保管状況の視察

5. 包括外部監査人及び補助者

包括外部監査人	公認会計士	乗田	泰
補助者	公認会計士	田村	浩司

6. 外部監査の実施期間

平成17年7月25日より平成18年3月15日

7. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件に関し、地方自治法第252条の29の規定により監査の制限を受けるものは無い。